

第1問

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、各取引の下の勘定科目から最も適切と思われるものを選び、答案用紙の（ ）に記号で解答すること。

1. 法人税の中間申告を行い、¥180,000の小切手を振り出して支払った。

ア 現金 イ 当座預金 ウ 仮払法人税等 エ 未払法人税等 オ 資本金 カ 損益

2. 得意先大阪(株)より商品¥432,500の注文を受け、手付金として¥75,000を現金で受け取った。

ア 現金 イ 売掛金 ウ 前払金 エ 仮受金 オ 前受金 カ 売上

3. 送付されてきた固定資産税¥31,300の納税通知書について、当座預金口座より振り込み納付した。

ア 現金 イ 当座預金 ウ 土地 エ 仮払消費税 オ 租税公課 カ 固定資産売却損



	借 方		貸 方	
	記 号	金 額	記 号	金 額
1	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
2	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
3	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	

しっかり試験対策をしたいなら・・・

TAC 簿記

検索



© 2023 TAC簿記検定講座. All Rights Reserved.

第2問

次の＜資料＞にもとづいて、答案用紙の商品有高帳を記入し、5月の売上総利益の計算を示しなさい。なお、商品の払出金額の計算は「移動平均法」を適用する。

＜資料＞ 5月の商品売買に関する諸取引

当社は単一種類の商品を取り扱っている。A社が得意先、B社およびC社が仕入先である。

5月1日：前月繰越80個（@¥1,250）

10日：A社より160個の注文を受けた。

11日：B社より80個（@¥1,350）を仕入れ、代金は掛とした。

12日：C社より160個（@¥1,330）を仕入れ、代金は掛とした。なお、引取運賃¥3,200を現金で支払った。

15日：A社に対し160個を売り渡し、代金は掛とした。販売単価は@¥1,770とする。

21日：A社より260個の注文を受けた。

25日：C社より160個（@¥1,150）を仕入れ、代金は掛とした。なお、引取運賃¥800を現金で支払った。

28日：A社に対し260個を売り渡し、代金は掛とした。販売単価は@¥1,750とする。

移動平均法

商 品 有 高 帳

数量単位：個、金額単位：円

日付	摘 要	受 入			払 出			残 高		
		数量	単価	金 額	数量	単価	金 額	数量	単価	金 額
5	1	前月繰越	80	1,250	100,000			80	1,250	100,000
	11	仕 入								
	12	仕 入								
	15	売 上								
	25	仕 入								
	28	売 上								
	31	次月繰越								
			—			—				

売 上 高 [¥] － 売 上 原 価 [¥] = 売上総利益 [¥]

しっかり試験対策をしたいなら…

TAC 簿記

検索



© 2023 TAC簿記検定講座. All Rights Reserved.

第3問

群馬(株)の(1)決算整理前残高試算表および(2)決算整理事項等にもとづいて、答案用紙の貸借対照表および損益計算書を完成しなさい（会計期間：×6年4月1日～×7年3月31日）。

(1) 決算整理前残高試算表

×7年3月31日

借 方	勘 定 科 目	貸 方
845,600	現 金	
	現 金 過 不 足	4,100
1,268,600	当 座 預 金	
410,000	電 子 記 録 債 権	
655,000	売 掛 金	
	貸 倒 引 当 金	2,300
3,600	前 払 諸 会 費	
10,800	仮 払 金	
53,000	仮 払 法 人 税 等	
241,400	繰 越 商 品	
1,800,000	備 品	
	減 価 償 却 累 計 額	450,000
	買 掛 金	316,000
	借 入 金	500,000
	資 本 金	3,000,000
	利 益 準 備 金	385,700
	繰越利益剰余金	25,900
	売 上	6,152,300
	受 取 手 数 料	269,800
2,460,700	仕 入	
1,352,900	給 料	
256,000	通 信 費	
495,400	旅 費 交 通 費	
1,236,000	支 払 家 賃	
17,100	租 税 公 課	
11,106,100		11,106,100

(2) 決算整理事項等

1. 前期末に計上した前払諸会費にかかる再振替仕訳を行っていなかった。また、×6年8月1日に支払った諸会費については、仮払金勘定で処理しているためこれを修正する。
2. 現金過不足¥4,100（貸方残高）について原因を調査したところ¥3,500の受取手数料の記帳もれがあることが判明したが、残額については原因不明である。
3. 郵便切手¥3,100、収入印紙¥1,100の未使用分を貯蔵品勘定へ振り替える。郵便切手および収入印紙は、購入時にそれぞれ通信費勘定、租税公課勘定で処理している。
4. 売上債権期末残高に対して2%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
5. 期末商品棚卸高は¥259,900である。
6. 備品について定額法（残存価額ゼロ、耐用年数8年）で減価償却を行う。なお、備品のうち¥600,000は×6年12月1日に取得したものであり、月割計算すること。
7. 諸会費は前期より每期8月1日に同額を向こう1年分として支払っており（上記1.）、期中支払額に含まれる次期分の前払処理を行う。
8. 借入金は、×6年12月1日に年利率3.6%、期間1年で借入れたものであり、利息は元金とともに返済時に支払うことになっている。当期の支払利息について月割計算し未払処理を行う。
9. 当期の利益に対する法人税、住民税及び事業税が¥126,000と計算されたため、仮払法人税等勘定で処理されている中間納付額を差し引いた残額を未払法人税等として計上する。



貸 借 対 照 表

群馬(株)

×7年()月()日

(単位：円)

資 産	金 額	負債及び純資産	金 額
現 金	845,600	買 掛 金	316,000
当 座 預 金	1,268,600	借 入 金	500,000
電子記録債権	()	未払法人税等	()
()	(△) ()	未 払 費 用	()
売 掛 金	()	資 本 金	3,000,000
()	(△) ()	利 益 準 備 金	385,700
()	()	繰越利益剰余金	()
貯 蔵 品	()		
前 払 費 用	()		
備 品	1,800,000		
()	(△) ()		
	()		

損 益 計 算 書

群馬(株)

×6年()月()日 ～ ×7年()月()日

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
()	()	()	()
給 料	1,352,900	受 取 手 数 料	()
通 信 費	()	雑 益	()
旅 費 交 通 費	495,400		
支 払 家 賃	1,236,000		
租 税 公 課	()		
諸 会 費	()		
貸倒引当金繰入	()		
減 価 償 却 費	()		
支 払 利 息	()		
法人税、住民税及び事業税	()		
()	()		
	()		()

しっかり試験対策をしたいなら・・・

TAC 簿記

検索



© 2023 TAC簿記検定講座. All Rights Reserved.

【第1問解答】

	借 方		貸 方	
	記 号	金 額	記 号	金 額
1	(ウ)	180,000	(イ)	180,000
2	(ア)	75,000	(オ)	75,000
3	(オ)	31,300	(イ)	31,300

【解答への道】

1. 中間申告によって納付した法人税額は、仮払法人税等勘定（資産）の借方に記入します。

(仮 払 法 人 税 等)	180,000	(当 座 預 金)	180,000
-----------------	---------	-------------	---------

2. 商品を引き渡す前に、前もって商品代金の一部または全部を受け取ったときは、あとで商品を引き渡す義務が生じるので、前受金勘定（負債）の貸方に記入します。

(現 金)	75,000	(前 受 金)	75,000
---------	--------	-----------	--------

3. 固定資産税を支払ったときは、租税公課勘定（費用）の借方に記入します。

(租 税 公 課)	31,300	(当 座 預 金)	31,300
-------------	--------	-------------	--------



【第2問解答】

移動平均法			商 品 有 高 帳						数量単位：個、金額単位：円		
日付		摘 要	受 入			払 出			残 高		
			数量	単価	金 額	数量	単価	金 額	数量	単価	金 額
5	1	前月繰越	80	1,250	100,000				80	1,250	100,000
	11	仕 入	80	1,350	108,000				160	1,300	208,000
	12	仕 入	160	1,350	216,000				320	1,325	424,000
	15	売 上				160	1,325	212,000	160	1,325	212,000
	25	仕 入	160	1,155	184,800				320	1,240	396,800
	28	売 上				260	1,240	322,400	60	1,240	74,400
	31	次月繰越				60	1,240	74,400			
			480	—	608,800	480	—	608,800			

売 上 高 [¥ 738,200] - 売上原価 [¥ 534,400] = 売上総利益 [¥ 203,800]

一つにつき各2点を与える。計8点。

【解答への道】

1. 商品有高帳の記入

移動平均法は、同じ種類の商品を異なる単価で仕入れた時、その都度、平均単価を計算し、その単価を次の払出単価とする方法です。

(5月の商品売買に関する諸取引)

5月1日：前期繰越80個 (80個×@¥1,250=¥100,000より取引開始)

10日：A社より160個の販売注文 (注文について仕訳はありません)

11日：B社より80個仕入 (80個×@¥1,350=¥108,000)

(仕 入)	108,000	(買 掛 金)	108,000
---------	---------	-----------	---------

* 元の在庫と異なる単価で仕入れたため、商品有高帳の残高欄で平均単価を求めます。

$$\frac{\text{前期繰越}¥100,000 + 11日仕入¥108,000}{80個 + 80個} = @¥1,300 \text{ (平均単価)}$$

12日：C社より160個仕入 (160個×@¥1,330+引取運賃¥3,200=¥216,000)

(仕 入)	216,000	(買 掛 金)	212,800
		(現 金)	3,200

* 引取運賃は取得原価として仕入 (商品金額) に含めます。仕入単価@¥1,350 (¥216,000÷160個)。

$$\frac{\text{直前残高}¥208,000 + 12日仕入¥216,000}{160個 + 160個} = @¥1,325 \text{ (平均単価)}$$

15日：A社に商品160個売上（160個×販売単価@¥1,770＝¥283,200）

（ 売 掛 金 ）	283,200	（ 売 上 ）	283,200
-----------	---------	---------	---------

＊ 商品有高帳の払出欄の記入は直前の残高欄にある平均単価@¥1,325で計算します。

売上原価：160個×@¥1,325＝¥212,000

21日：A社より260個の販売注文（注文について仕訳はありません）

25日：C社より160個仕入（160個×@¥1,150＋引取運賃¥800＝¥184,800）

（ 仕 入 ）	184,800	（ 買 掛 金 ）	184,000
		（ 現 金 ）	800

＊ 仕入単価@¥1,155（¥184,800÷160個）。

$$\frac{\text{直前残高¥212,000} + \text{25日仕入¥184,800}}{160\text{個} + 160\text{個}} = @¥1,240 \text{（平均単価）}$$

28日：A社に商品260個売上（260個×販売単価@¥1,750＝¥455,000）

（ 売 掛 金 ）	455,000	（ 売 上 ）	455,000
-----------	---------	---------	---------

＊ 商品有高帳の払出欄の記入は直前の残高欄にある平均単価@¥1,240で計算します。

売上原価：260個×@¥1,240＝¥322,400

2. 5月の売上総利益の計算

(1) 売 上 高：15日¥283,200＋28日¥455,000＝¥738,200

(2) 売 上 原 価：商品有高帳の払出欄の合計：15日¥212,000＋28日¥322,400＝¥534,400

(3) 売上総利益：(1)売上高¥738,200－(2)売上原価¥534,400＝¥203,800



【第3問解答】

貸 借 対 照 表

群馬(株)		×7年(3)月(31)日		(単位：円)	
資 産	金 額	負債及び純資産	金 額		
現 金	845,600	買 掛 金	316,000		
当 座 預 金	1,268,600	借 入 金	500,000		
電子記録債権	(410,000)	未払法人税等	(● 73,000)		
(貸倒引当金)	(△ 8,200) (401,800)	未 払 費 用	(6,000)		
売 掛 金	(655,000)	資 本 金	3,000,000		
(貸倒引当金)	(△ 13,100) (641,900)	利 益 準 備 金	385,700		
(商 品)	(259,900)	繰越利益剰余金	(319,900)		
貯 蔵 品	(● 4,200)				
前 払 費 用	(● 3,600)				
備 品	1,800,000				
(減価償却累計額)	(△ 625,000) (1,175,000)				
	(4,600,600)				
			(4,600,600)		

損 益 計 算 書

群馬(株)		×6年(4)月(1)日 ～ ×7年(3)月(31)日		(単位：円)	
費 用	金 額	収 益	金 額		
(売 上 原 価)	(2,442,200)	(売 上 高)	(6,152,300)		
給 料	1,352,900	受 取 手 数 料	(273,300)		
通 信 費	(252,900)	雑 益	(● 600)		
旅 費 交 通 費	495,400				
支 払 家 賃	1,236,000				
租 税 公 課	(16,000)				
諸 会 費	(10,800)				
貸倒引当金繰入	(19,000)				
減 価 償 却 費	(● 175,000)				
支 払 利 息	(6,000)				
法人税、住民税及び事業税	(126,000)				
(当 期 純 利 益)	(294,000)				
	(6,426,200)		(6,426,200)		

☐ 科目と金額セットで4点×5箇所=20点。 ● 3点×5箇所=15点。 合計35点。

しっかり試験対策をしたいなら…

TAC 簿記

検索



© 2023 TAC簿記検定講座. All Rights Reserved.

【解答への道】

貸借対照表および損益計算書を作成する問題は、決算整理事項等の資料にもとづいて決算整理仕訳等を行い、決算整理前の勘定残高（試算表等の資料）に加減算して決算整理後の各勘定残高を求めます。この残高を、資産・負債・資本および評価勘定は貸借対照表に、収益および費用は損益計算書に記載します。以下、各仕訳を示します（解説中「決算整理前残高試算表」を「前T/B」と表記します）。なお、未処理事項等の仕訳は決算整理仕訳に先立って行い、修正後の残高をもとに決算整理仕訳を行います。

I. 決算整理事項等の仕訳

1. 諸会費の再振替および修正（未処理事項）

企業が負担する、同業者団体や商工会、商工会議所等に支払う加盟料や年会費は諸会費勘定（費用）の借方に記入します。

(1) 期首に行うべき再振替仕訳

前T/Bの借方にある前払諸会費勘定¥3,600は、前期末に計上した金額です。本来は期首に行われる再振替仕訳により、当期の諸会費勘定（費用）の借方に振り替えますが、未処理であったため仕訳します。

（ 諸 会 費 ）	3,600	（ 前 払 諸 会 費 ）	3,600
-----------	-------	---------------	-------

(2) 仮払金処理した諸会費支払額の修正仕訳

前T/Bの借方にある仮払金勘定¥10,800は、当期の8月1日に支払った諸会費です。これを諸会費勘定の借方に振り替えます。

（ 諸 会 費 ）	10,800	（ 仮 払 金 ）	10,800
-----------	--------	-----------	--------

2. 現金過不足の処理

現金の実際有高と帳簿残高の不一致額を現金過不足勘定で処理していますが、原因が判明した分はその金額を適切な勘定へ振り替え、原因がわからない分については、決算日に雑損勘定（費用）または雑益勘定（収益）に振り替え精算します。

（ 現 金 過 不 足 ）	4,100	（ 受 取 手 数 料 ）	3,500
		（ 雑 益 ） *	600

*雑益：前T/B現金過不足¥4,100（貸方残高）－受取手数料¥3,500（原因判明分）＝¥600

3. 未使用の郵便切手と収入印紙

郵便切手および収入印紙は、それぞれ購入時に通信費勘定（費用）および租税公課勘定（費用）で処理しています。期末未使用分の金額は、貯蔵品勘定（資産）の借方に振り替えます。

（ 貯 蔵 品 ）	4,200	（ 通 信 費 ）	3,100
		（ 租 税 公 課 ）	1,100



4. 貸倒引当金の設定

売上債権の期末残高に対し2%の金額を貸倒引当金（貸倒見積額）として設定します。なお、売上債権とは、商品売買取引から生じた債権のことで、受取手形、電子記録債権、売掛金などを指します。本問では、前T/Bに電子記録債権および売掛金があるため、これらが貸倒引当金の設定対象となります。また、差額補充法によることから、前T/Bの貸倒引当金勘定残高との差額を繰り入れます。

（貸倒引当金繰入）	*	19,000	（貸倒引当金）	19,000
-----------	---	--------	---------	--------

* 売上債権残高：前T/B電子記録債権¥410,000＋売掛金前T/B¥655,000＝¥1,065,000

貸倒引当金の当期末設定額：¥1,065,000×2%＝¥21,300

貸倒引当金繰入額：¥21,300－前T/B貸倒引当金¥2,300＝¥19,000

5. 売上原価の算定

商品売買取引の記帳を三分法で行っている場合は、決算において、売上原価の算定および期末商品の計上の処理を行わなければなりません。前T/Bの繰越商品は期首商品棚卸高、仕入は当期商品純仕入高です。この2つの合計から、決算資料の期末商品棚卸高を差し引いて売上原価を計算します。

帳簿上売上原価の計算は「仕入勘定」を用いる方法と「売上原価勘定」を新たに設ける方法がありますが、本問では仕訳を問われていないため、どちらでもかまいません。ここでは仕入勘定を用いる方法で仕訳を示します。

（仕入）	241,400	（繰越商品）	*1	241,400
（繰越商品）	*2	259,900	（仕入）	259,900

*1 期首商品棚卸高：前T/B繰越商品

*2 期末商品棚卸高：決算整理事項等より

6. 有形固定資産の減価償却

備品について、定額法（残存価額ゼロ、耐用年数8年）により、減価償却費を計算します。なお、当期購入分については月割計算を行います。

（減価償却費）	*	175,000	（減価償却累計額）	175,000
---------	---	---------	-----------	---------

* 減価償却費

既 存 分：（前T/B備品¥1,800,000－当期購入分¥600,000）÷8年＝¥150,000	} ¥175,000
当期購入分：¥600,000÷8年× $\frac{4\text{ヵ月}(\times 6\text{年}12\text{月}1\text{日} \sim \times 7\text{年}3\text{月}31\text{日})}{12\text{ヵ月}}$ ＝¥25,000	



7. 諸会費の前払い処理

当期8月1日に支払った1年分の諸会費¥10,800（前述1.参照）のうち、次期に属する4ヵ月分（×7年4月1日～×7年7月31日の分：下記図Aの部分）を諸会費勘定より差し引き、前払諸会費勘定（資産）の借方に振り替えます。

（前払諸会費）	3,600	（諸会費）	3,600
---------	-------	-------	-------

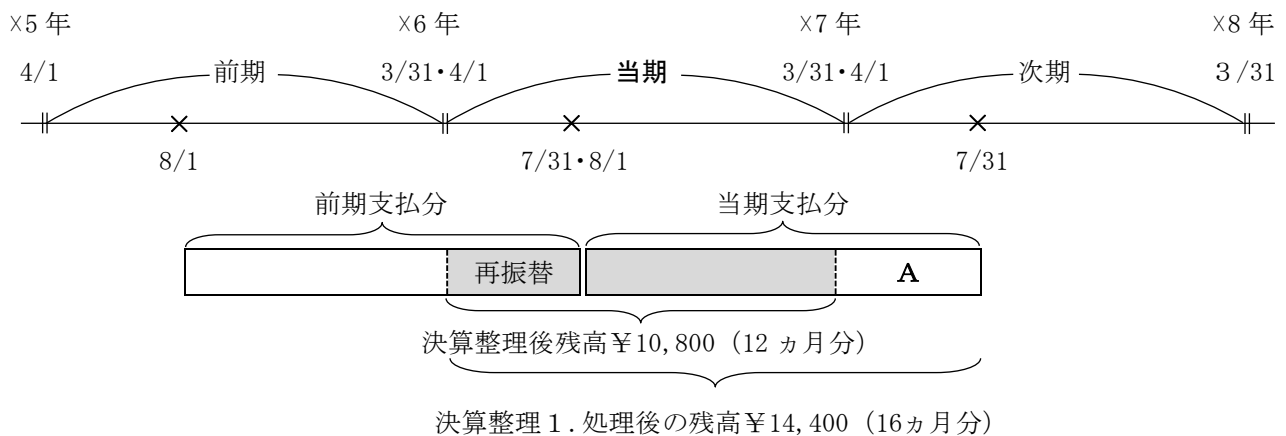
前払諸会費：1年分の諸会費支払額¥10,800 × $\frac{4\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}}$ = ¥3,600

なお、この計算（処理）は次のように考えることもできます。

決算整理事項等1.の処理後、諸会費勘定残高は16ヵ月分の¥14,400（＝再振替仕訳の4ヵ月分¥3,600＋当期8月1日に支払った1年分¥10,800）です。よって、このうち次期の4ヵ月分（×7年4月1日～×7年7月31日の分：下記図Aの部分）を諸会費勘定より差し引き、前払諸会費勘定の借方に振り替えます。

前払諸会費：決算整理事項等1.の処理後の諸会費勘定残高¥14,400 × $\frac{4\text{ヵ月}}{16\text{ヵ月}}$ = ¥3,600

これにより、決算整理後の諸会費勘定残高は1年分の諸会費になります。



8. 支払利息の未払い処理

借入金の利息について、×6年12月1日から×7年3月31日まで、4ヵ月が経過していますが、「利息の支払い返済時」であることから未計上です。よって、4ヵ月分の利息を支払利息勘定（費用）の借方と未払利息勘定（負債）の貸方に計上します。

（支払利息）	6,000	（未払利息）＊	6,000
--------	-------	---------	-------

＊ 未払利息：前T/B借入金¥500,000 × 年利率3.6% × $\frac{4\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}}$ = ¥6,000

9. 法人税、住民税及び事業税

当期の利益に対する法人税、住民税及び事業税¥126,000を費用として計上し、中間納付額（前T/B仮払法人税等¥53,000）を差引いた残額を、未払法人税等勘定（負債）の貸方に記入します。

（法人税、住民税及び事業税）	126,000	（仮払法人税等）	53,000
		（未払法人税等）＊	73,000

＊ 未払法人税等：法人税、住民税及び事業税計上額¥126,000－前T/B仮払法人税等¥53,000＝¥73,000



Ⅱ. 決算整理後残高試算表

決算整理事項等の仕訳を転記した後の各勘定残高（および表示分類）を下記に示します。

決算整理後残高試算表

×7年3月31日

	借 方	勘 定 科 目	貸 方	
資 産 (B/S)	845,600	現 金		
資 産 (B/S)	1,268,600	当 座 預 金		
資 産 (B/S)	410,000	電 子 記 録 債 権		
資 産 (B/S)	655,000	売 掛 金		
		貸 倒 引 当 金	21,300	評価勘定 (B/S)
資 産 (B/S)	259,900	繰 越 商 品		
資 産 (B/S)	4,200	貯 蔵 品		
資 産 (B/S)	3,600	前 払 諸 会 費		
資 産 (B/S)	1,800,000	備 品		
		減 価 償 却 累 計 額	625,000	評価勘定 (B/S)
		買 掛 金	316,000	負 債 (B/S)
		借 入 金	500,000	負 債 (B/S)
		未 払 法 人 税 等	73,000	負 債 (B/S)
		未 払 利 息	6,000	負 債 (B/S)
		資 本 金	3,000,000	資 本 (B/S)
		利 益 準 備 金	385,700	資 本 (B/S)
		繰越利益剰余金	25,900	資 本 (B/S) 決算振替前
		売 上	6,152,300	収 益 (P/L)
		受 取 手 数 料	273,300	収 益 (P/L)
		雑 益	600	収 益 (P/L)
費 用 (P/L)	2,442,200	仕 入		
費 用 (P/L)	1,352,900	給 料		
費 用 (P/L)	252,900	通 信 費		
費 用 (P/L)	495,400	旅 費 交 通 費		
費 用 (P/L)	1,236,000	支 払 家 賃		
費 用 (P/L)	16,000	租 税 公 課		
費 用 (P/L)	10,800	諸 会 費		
費 用 (P/L)	19,000	貸 倒 引 当 金 繰 入		
費 用 (P/L)	175,000	減 価 償 却 費		
費 用 (P/L)	6,000	支 払 利 息		
費 用 (P/L)	126,000	法人税、住民税及び事業税		
	11,379,100		11,379,100	

しっかり試験対策をしたいなら・・・

TAC 簿記

検索



© 2023 TAC簿記検定講座. All Rights Reserved.

Ⅲ. 財務諸表作成上の注意点

(1) 貸借対照表

資産、負債、資本の各勘定および評価勘定を記載して、一定時点の財政状態を明らかにします。

- ① 表題下に「決算日（作成日）」を表示します。
- ② 現金と預金を合わせて「現金預金」と表示することもあります。本問では答案用紙に区別して記載済みです。
- ③ 繰越商品は「商品」と表示します。
- ④ 経過勘定（前払××、未収××、前受××、未払××）は、仕訳に用いた科目をそのまま表示する（資産として「前払諸会費」、負債として「未払利息」）場合もありますが、基本的には本問のように「前払費用」「未収収益」「前受収益」「未払費用」と表示します。
- ⑤ 貸倒引当金と減価償却累計額は、原則として該当する資産の科目（借方残高）から個別に控除する形式で表示します。

イ. 貸倒引当金について

貸倒引当金は「まとめて¥21,300」と表示することもあります。科目別に控除する形式で表示することを原則とします。本問では、電子記録債権¥410,000に対する金額¥8,200（＝¥410,000×2％）と売掛金¥655,000に対する金額¥13,100（＝¥655,000×2％）を、それぞれ算定する必要があります。

ロ. 減価償却累計額について

減価償却累計額も貸倒引当金と同様に科目別に控除する形式で表示することを原則とし、「減価償却累計額」と表示します（「建物」・「備品」などのような資産名は付しません）。

- ⑥ 損益計算書の貸借差額により「当期純利益¥294,000」を算定し（下記（2）④参照）、これを加算した金額を繰越利益剰余金として表示します。

繰越利益剰余金：前T/B繰越利益剰余金¥25,900＋当期純利益¥294,000＝¥319,900

※ なお、株式会社が作成する貸借対照表は、貸方に負債および純資産の区分を設け、資本の科目は「純資産」の区分に表示します。

(2) 損益計算書

収益、費用の各勘定および当期純損益を記載して、一定期間の経営成績を明らかにします。

- ① 表題下に「会計期間」を表示します。
- ② 売上は「売上高」と表示します。
- ③ 仕入勘定（または売上原価勘定）で算定した売上原価は「売上原価」と表示します。
- ④ 損益計算書の貸借差額で「当期純利益」または「当期純損失」を算定します。

当期純利益：収益合計¥6,426,200－費用（法人税、住民税及び事業税含む）合計¥6,132,200
＝¥294,000

